

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費

事業名【新】「働いてもらい方改革」企業展実施事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 技術検査課 産業人材育成係 電話番号：058-272-1111(内4563)

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,805 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,805	4,644	0	0	0	0	0	0	1,161
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

産業界の人材不足を受け、労働力の確保・定着と生産性向上を図る「働いてもらい方改革」を推進している。企業が「働いてもらい方改革」に取り組むには、経営者の意識改革が必要であり、R7年度は未来創生局が中心となって事例の収集や広報に取り組んできた。しかしながら、企業や県民への周知が十分でないことが課題となっている。

県内企業の人材確保のためには、県内大学への進学者を、県内企業への就職に繋げるとともに、県外に進学した若者の県内への呼び戻しと県外出身者の県内企業への呼び込みを積極的に行い、より早い段階から県内企業の魅力PRと理解促進の機会を提供していくことが求められている。

(2) 事業内容

「働いてもらい方改革」に取り組む企業の情報発信と、働き手となる県民への浸透を図るため、次の事業を展開する。

○「働いてもらい方改革」取組企業を中心とした合同企業展

開催時期：「一般開催日」は6月と2月にそれぞれ2日間

「高校生の日」は12月に3日間

出展企業：県内企業のべ700社程度(うち、建設関連企業のべ180社程度)を想定

※「一般開催日」は400社程度、「高校生の日」は300社程度を想定

対象者：県内外の大学生、短大生等

※「高校生の日」は県内の高校生等

（３）県負担・補助率の考え方

「働いてもらい方改革」を推進し、労働力の確保・定着と生産性向上を図ることは、県内企業全体の課題としての人材確保に対応するためであり、県負担は妥当

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	77	業務旅費
委託料	5,728	働いてもらい方改革推進事業
合計	5,805	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

○「清流の国ぎふ」創生総合戦略

３ 地域にあふれる魅力と活力づくり

（２）次世代を見据えた産業の振興

①産業を支える人材の育成・確保

（建設・建築分野）

「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」の運用、「建設ＩＣＴ人材育成センター」におけるＩＣＴの活用や入職者の定着を目的とした研修を実施するほか、小中学生等への魅力発信により、建設分野における人材の育成・確保を推進する。

（２）事業主体及びその妥当性

地域雇用や地域社会インフラ保全の観点から、県内建設産業の健全な発展は県の最重要課題として対応する必要がある、県が実施することは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内企業への就職を促進するため、県内外の大学生及び県内高校生等の県内企業に対する理解を深める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①出展企業数				700		
②訪問者数				2,600		

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<div></div> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> <p>指標② 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<div></div> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> <p>指標② 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	<div></div> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> <p>指標② 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)	
------	--

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	--

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

大学生の就職活動を取り巻く環境が変化しており、より効果的、効率的な事業となるよう、開催方法、開催時期、内容等について、随時検討する必要がある。

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県内企業の事業に対する期待は大きく、また、県内高校からも企業研究の機会提供ニーズが高まっている。そのため、特により多くの高校の参加を促し、事業の効果拡大を図るとともに、企業のPR機会を確保していく。さらに、「働いてもらい方改革」の浸透を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	福祉の仕事就職フェア 【地域福祉課】 働いてもらい方改革企業展実施事業費 【産業人材課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	実施費用の削減が図れるとともに、大規模化による集客 拡大が期待できる。